

財 政 の あ ら ま し

令和3年度下半期財政運営の状況
令和3年度公営企業会計決算の状況
令和4年度予算の概況

令和4年6月



令和 4 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の財政運営の状況、令和3年度公営企業会計の決算の状況及び令和4年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	令和3年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	令和3年度公営企業会計決算の状況	10									
あ	ら	ま	し	10							
1	病	院	会	計(病院経営本部所管)	12						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計(中央卸売市場所管)	13		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計(都市整備局所管)	14	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計(港湾局所管)	15
5	港	湾	事	業	会	計(港湾局所管)	16				
6	交	通	事	業	会	計(交通局所管)	17				
7	高	速	電	車	事	業	会	計(交通局所管)	18		
8	電	気	事	業	会	計(交通局所管)	19				
9	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	20				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	21	
11	下	水	道	事	業	会	計(下水道局所管)	22			
第3	令和4年度予算の概況	24									
1	予	算	の	規	模	24					
2	補	正	予	算	の	状	況	25			

付 表

令和3年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	28
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和3年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和3年度下半期財政運営の状況

この章では、令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和3年度当初予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆4,250億円、特別会計（16会計）5兆8,317億円、公営企業会計（11会計）1兆9,012億円、合計15兆1,579億円であり、前年度と比較して1.9%の減となっています。

令和3年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性をより一層高める努力や工夫を行うなど、都政が、都度直面する課題に対し、時機を逸することなく、柔軟かつ的確に取り組んできました。

令和3年度下半期の補正予算については、次のとおり5度編成しました。

1 9月補正予算 [令和3年9月17日公表]

現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、万全な医療提供体制の確保や感染の収束に向けた対策を講じるとともに、経済の再生・回復に向け、今後の行動制限緩和に向けた準備等の取組を展開するなど、必要な施策を実施していくため、補正予算を編成しました（令和3年10月13日議決）。

その結果、一般会計は3,363億円、公営企業会計は24億円の増額となりました。

2 9月補正予算（追加分その2） [令和3年10月4日公表]

国が給付する月次支援金が10月までに延長されたことに伴い、都独自に加算等を行ってきた月次支援給付金についても、対象期間を10月まで延長するため、補正予算を追加で編成しました（令和3年10月13日議決）。

その結果、一般会計で103億円の増額となりました。

3 第四回定例会補正予算 [令和3年11月25日公表]

新型コロナウイルス感染症対策として、第6波に備えた医療提供体制の確保等や都民生活の支援の更なる充実、東京の経済を再生・回復の軌道に乗せるための取組などの実施に加え、原油価格高騰に対する事業者への緊急支援を実施するとともに、脱炭素化の契機と捉え、来年度予算に先駆けて取組を強化するため、補正予算を編成しました（令和3年12月15日議決）。

その結果、一般会計で1,047億円の増額となりました。

4 最終補正予算 [令和4年1月28日公表]

① 都債残高を増やさないために、都税収入の伸びにより生まれた財源を活用し、都債の発行抑制を実施すること

② 予算の執行過程において、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くすなど、歳

出及び歳入を精査すること

③ この他、都民生活に関わる必要な事項等について、所要の経費を計上することを基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和4年3月3日議決）。

その結果、一般会計で7,534億円の減額、特別会計で2,370億円の増額、合計で5,164億円の減額となりました。

5 最終補正予算（追加分）〔令和4年2月17日公表〕

国の「地域観光事業支援」に係る国庫補助金について、交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、最終補正予算を追加で編成しました（令和4年3月3日議決）。

その結果、一般会計で373億円の増額となりました。

この結果、令和3年度の議決予算額は、第1表のように全体で18兆3,840億円となり、前年度と比較すると、4.3%の増加となりました。詳細は「付表 令和3年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、15兆6,072億円となります。

第1表 令和3年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9月補正	9月補正 (追加分 その2)	第四回 定例会 補 正	最終補正	最終補正 (追加分)	令和3年度 議決予算額 A	令和2年度 議決予算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	106,728	3,363	103	1,047	△7,534	373	104,080	96,818	7,262	7.5
特 別 会 計	58,317	—	—	—	2,370	—	60,687	58,570	2,116	3.6
公営企業会計	19,050	24	—	—	—	—	19,074	20,903	△1,830	△ 8.8
合 計	184,094	3,387	103	1,047	△5,164	373	183,840	176,291	7,549	4.3
重複控除額	26,580	3	—	—	1,185	—	27,768	28,795	△1,027	△ 3.6
差 引 純 計	157,514	3,384	103	1,047	△6,349	373	156,072	147,496	8,576	5.8

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和3年度の一般会計の議決予算額は、10兆4,080億円となっています。また、前年度からの繰越額6,532億円を加えた予算現額は、11兆612億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和3年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和3年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	56,068	50.7	52,525	53.9	3,543	6.7
地 方 譲 与 税	508	0.5	495	0.5	13	2.6
国 庫 支 出 金	34,346	31.1	18,803	19.3	15,544	82.7
繰 入 金	9,289	8.4	13,239	13.6	△ 3,950	△ 29.8
諸 収 入	3,663	3.3	3,698	3.8	△ 35	△ 0.9
都 債	2,998	2.7	4,901	5.0	△ 1,903	△ 38.8
そ の 他	3,740	3.4	3,814	3.9	△ 74	△ 1.9
合 計	110,612	100.0	97,475	100.0	13,138	13.5

予算現額11兆612億円に対する令和4年3月末日現在の収入済額は、8兆7,977億円となっており、この収入率は79.5%です。

都税収入の状況

令和4年3月末日現在における都税の収入済額は5兆7,854億円で、前年同期と比較すると、4,549億円、8.5%の増収となっています。

第3表は、令和4年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和3年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和4年3月末日現在）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上（4月～9月） 半 期	令和3年度（百万円）	1,202,761	3,072,230	4,274,991	1,221,971	1,776,016	2,997,986
	令和2年度（百万円）	1,023,523	3,055,977	4,079,500	1,041,715	1,733,713	2,775,428
	増 減 率（%）	17.5	0.5	4.8	17.3	2.4	8.0
下（10月～3月） 半 期	令和3年度（百万円）	800,247	603,140	1,403,387	988,617	1,798,838	2,787,455
	令和2年度（百万円）	687,056	527,448	1,214,504	847,785	1,707,281	2,555,066
	増 減 率（%）	16.5	14.4	15.6	16.6	5.4	9.1
3 月 末 累 計	令和3年度（百万円）	2,003,008	3,675,370	5,678,378	2,210,588	3,574,854	5,785,442
	令和2年度（百万円）	1,710,579	3,583,426	5,294,004	1,889,500	3,440,994	5,330,494
	増 減 率（%）	17.1	2.6	7.3	17.0	3.9	8.5

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,803億円、17.3%の増収、下半期は1,408億円、16.6%の増収、3月末累計では3,211億円、17.0%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,339億円、3.9%の増収となっています。内訳については、繰入地方消費税、個人住民税などが増収、住民税利子割などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期4.8%増、下半期15.6%増、3月末累計7.3%増であり、収入済額では上半期8.0%増、下半期9.1%増、3月末累計8.5%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	781	736	45	6.1
都民1人当たり負担額	406	379	26	6.9

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（令和4年4月1日現在：7,269,268世帯、13,995,469人）
（令和3年4月1日現在：7,189,152世帯、13,957,179人）

(2) 歳 出

令和3年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和3年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都市整備費	1,055	1.0	1,100	1.1	△ 44		△	4.0
福祉保健費	21,572	19.5	19,836	20.3	1,736			8.8
産業労働費	29,121	26.3	20,692	21.2	8,429			40.7
土木費	5,185	4.7	5,291	5.4	△ 106		△	2.0
港湾費	1,019	0.9	1,183	1.2	△ 164		△	13.9
教育費	8,546	7.7	8,562	8.8	△ 16		△	0.2
学務費	2,331	2.1	2,318	2.4	13			0.6
警察費	6,427	5.8	6,518	6.7	△ 91		△	1.4
消防費	2,488	2.2	2,523	2.6	△ 34		△	1.3
公債費	3,323	3.0	3,490	3.6	△ 168		△	4.8
その他	29,544	26.7	25,961	26.6	3,584			13.8
合 計	110,612	100.0	97,475	100.0	13,138			13.5

予算現額11兆612億円に対する令和4年3月末日現在の支出済額は、8兆4,178億円となっており、この支出率は76.1%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり	1,522	1,356	166	12.2
都民1人当たり	790	698	92	13.2

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(令和4年4月1日現在 : 7,269,268世帯、13,995,469人)
(令和3年4月1日現在 : 7,189,152世帯、13,957,179人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和4年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和4年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	1,091,571	1,091,571	100.0	1,091,571	1,091,571	100.0
地方消費税清算	2,685,828	2,707,641	100.8	2,446,308	2,441,688	99.8
小笠原諸島生活再建資金	372	768	206.5	372	—	0.0
国民健康保険事業	1,144,972	1,088,047	95.0	1,144,972	1,009,494	88.2
母子父子福祉貸付資金	3,612	8,812	244.0	3,612	2,857	79.1
心身障害者扶養年金	3,833	8	0.2	3,833	3,543	92.4
中小企業設備導入等資金	650	2,092	321.8	650	347	53.4
林業・木材産業改善資金助成	52	115	221.2	52	4	7.7
沿岸漁業改善資金助成	48	181	377.1	48	4	8.3
と 場	5,971	3,241	54.3	5,971	5,412	90.6
都営住宅等事業	183,593	100,651	54.8	183,593	108,558	59.1
都営住宅等保証金	10,833	10,909	100.7	2,642	2,499	94.6
都市開発資金	1,023	25	2.4	1,023	0	0.0
用地	17,786	8,969	50.4	17,786	3,304	18.6
公 債 費	1,173,245	897,216	76.5	1,173,245	896,672	76.4
臨海都市基盤整備事業	3,261	2,816	86.4	1,675	282	16.8
合 計	6,326,649	5,923,062	93.6	6,077,352	5,566,234	91.6

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(令和4年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,809	千円 7,107,721,167	千㎡ 13,233	千円 1,477,215,767	千㎡ 269,966	千円 1,028,768,715	千㎡ 373,007	千円 9,613,705,650
建物	千㎡ 27,953	2,776,673,656	千㎡ 2,212	349,546,520	千㎡ 3,121	519,562,176	千㎡ 33,286	3,645,782,352
工作物	—	744,770,796	—	544,731,581	—	6,315,592,905	—	7,605,095,282
立木	—	864,631	—	1,836,922	—	2,444,506	—	5,146,059
船舶	隻 29	4,942,854	隻 7	1,512,081	隻 20	155,233	隻 56	6,610,168
航空機	機 14	4,996,621	—	—	—	—	機 14	4,996,621
浮標・浮桟橋・浮ドック	—	3,553,883	—	—	—	—	—	3,553,883
地上権等	—	5,862,350	—	—	—	1,670,379	—	7,532,730
特許権等	—	11,846,417	—	2,059	—	—	—	11,848,476
株式等	—	238,991,823	—	112,417,238	—	48,958,432	—	400,367,493
出資による権利	—	699,491,002	—	6,000	—	2,240,127	—	701,737,129
不動産の信託の受益権	—	182,980,230	—	35,917,424	—	—	—	218,897,654
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,782,695,429	—	2,523,185,592	—	7,919,392,475	—	22,225,273,496

- (注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和4年3月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和4年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和4年3月末日現在の都債現在高は7兆6,784億円で、前年同期（7兆7,438億円）に比べ655億円、0.8%減少しています。

また、平均年利率は0.82%で、前年同期（0.91%）に比べ0.09ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和4年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	4,900,219,937	63.8	0.85
	転貸債	7,895,014	0.1	0.25
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	2,144,632	0.0	0.61	
と 場	2,707,609	0.0	0.14	
都営住宅等事業	518,678,943	6.8	0.40	
用 地	19,002,000	0.2	0.59	
病 院	40,087,717	0.5	0.77	
中央卸売市場	304,372,000	4.0	0.33	
臨海地域開発事業	97,485,000	1.3	0.46	
港 湾 事 業	7,142	0.0	1.00	
交 通 事 業	58,481,000	0.8	0.31	
高 速 電 車 事 業	253,730,001	3.3	1.29	
水 道 事 業	237,443,059	3.1	1.02	
下 水 道 事 業	1,207,333,318	15.7	0.96	
合 計	7,678,382,143	100.0	0.82	

第10表 都債借入先別現在高

(令和4年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,678,382,143	100.0
国 庫	34,139,405	0.4
財 政 融 資 資 金	737,742,620	9.6
簡易生命保険資金	116,917,769	1.5
地方公共団体金融機構	89,622,626	1.2
中小企業基盤整備機構	2,144,632	0.0
市 場 公 募	5,710,000,000	74.4
市 中 銀 行	264,445,000	3.4
外 貨 債	723,370,092	9.4
短 期 債	—	—
合 計	7,678,382,143	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和4年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,056	549
うち一般会計債	675	351

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和4年4月1日現在：7,269,268世帯、13,995,469人)

第2 令和3年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和3年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、中央卸売市場会計、交通事業会計、高速電車事業会計及び工業用水道事業会計が純損益で赤字、水道事業など7会計が黒字となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、6,432億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	12,224	12,193	22,031
中 央 卸 売 市 場	△ 11,642	△ 11,386	440,682
都 市 再 開 発 事 業	155	104	14,153
臨 海 地 域 開 発 事 業	24,938	29,089	124,333
港 湾 事 業	1,041	1,237	20,250
交 通 事 業	△ 6,320	△ 6,684	65,618
高 速 電 車 事 業	△ 6,435	△ 6,435	△ 214,728
電 気 事 業	329	310	7,195
水 道 事 業	25,154	22,793	126,426
工 業 用 水 道 事 業	△ 4,246	△ 212	△ 3,505
下 水 道 事 業	14,060	12,088	40,698
合 計	49,257	53,096	643,153

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和3年度は、普通病院6か所（3,422床）、小児病院1か所（533床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,132,741人、外来が延べ1,648,008人であり、前年度に比べ入院が2.7%の減、外来が3.9%の増になりました。

建設改良工事については、大塚病院病棟等改修工事などを行いました。

なお、令和4年第一回都議会定例会において「東京都立病院条例」を廃止する条例が可決されたため、病院事業は令和4年6月30日をもって廃止することとなりました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	157,596,874	131,962,971	△ 25,633,903
	医 業 外 収 益	27,123,190	56,685,048	29,561,858
	特 別 利 益	—	34,114	34,114
	計	184,720,064	188,682,132	3,962,068
支 出	医 業 費 用	182,582,290	174,476,861	8,105,429
	医 業 外 費 用	2,137,774	1,897,068	240,706
	計	184,720,064	176,373,929	8,346,135
収 支 差 引		—	12,308,203	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	12,547,000	8,053,000	△ 4,494,000
	一般会計出資金	—	5,000,000	5,000,000
	国庫補助金	18,978	647,427	628,449
	固定資産売却収入	—	154	154
	寄 附 金	—	56,269	56,269
	その他資本収入	361,022	302,320	△ 58,702
	計	12,927,000	14,059,171	1,132,171
支 出	建 設 改 良 費	16,270,937 (1,331,193)	13,674,233	2,596,704
	企業債償還金	13,931,056	13,931,055	1
	国庫補助金返還金	200	189	11
計	30,202,193 (1,331,193)	27,605,477	2,596,716	
収 支 差 引		△ 17,275,193	△ 13,546,306	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和3年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ0.1%増の345,482トン、青果物が同比1.8%減の1,859,129トン、食肉が同比0.2%増の78,087トン、花きが同比4.1%増の1,389,341千本となり、これらの売上総金額は1,172,457百万円で、同比45,051百万円、4.0%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.3%減の697,009㎡、容積は同比0.4%減の48,504㎡となっています。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,761,040	16,148,341	△ 1,612,699
	営 業 外 収 益	5,076,960	4,434,903	△ 642,057
	計	22,838,000	20,583,244	△ 2,254,756
支 出	営 業 費 用	33,411,933	29,318,091	4,093,842
	営 業 外 費 用	3,048,567	2,382,956	665,611
	特 別 損 失	449,500	281,424	168,076
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	36,911,000	31,982,471	4,928,529
収 支 差 引		△ 14,073,000	△ 11,399,227	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	5,893,169	2,796,912	3,096,257
	投 資	(1,067,712) 171,000	—	171,000
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	6,073,712 (1,067,712)	2,796,912	3,276,800
収 支 差 引		△ 6,073,712	△ 2,796,912	—

(注) 1 収支不足額は、建設改良積立金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和3年度は主に、泉岳寺駅地区で物件移転補償及び埋蔵文化財調査を行いました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 119,368	千円 104,319	千円 △ 15,049
	特 別 利 益	—	50,510	50,510
	計	119,368	154,829	35,461
支 出	営 業 費 用	13,740	—	13,740
	営 業 外 費 用	1,260	—	1,260
	計	15,000	—	15,000
収 支 差 引		104,368	154,829	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 1,920	千円 1,375	千円 △ 545
	公 営 企 業 会 計 負 担 金	2,966,000	848,284	△ 2,117,716
	国 庫 補 助 金	599,188	121,735	△ 477,453
	都 市 再 開 発 事 業 収 入	2,090,000	1,920,250	△ 169,750
	雑 収 入	23,102	17,940	△ 5,162
	計	5,680,210	2,909,584	△ 2,770,626
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	3,900,674 (21,929)	831,309	3,069,365
	長 期 借 入 金 償 還 金	1,912,000	1,912,000	—
	建 設 利 息	255	205	50
	計	5,812,929 (21,929)	2,743,513	3,069,416
収 支 差 引		△ 132,719	166,071	—

(注) () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和3年度は、14号地その1の護岸改修、海上公園整備などを行いました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 36,871,440	千円 50,129,138	千円 13,257,698
	営 業 外 収 益	3,974,550	4,126,731	152,181
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	40,846,000	54,255,869	13,409,869
支 出	営 業 費 用	15,157,000	24,337,979	△ 9,180,979
	営 業 外 費 用	1,179,990	834,430	345,560
	特 別 損 失	10	4,151,018	△ 4,151,008
	計	16,337,000	29,323,426	△ 12,986,426
収 支 差 引		24,509,000	24,932,443	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	千円 177,000	千円 199,566	千円 22,566
	計	177,000	199,566	22,566
支 出	埋 立 事 業 費	10,742,505	5,544,092	5,198,413
	計	(1,442,505) 10,742,505 (1,442,505)	5,544,092	5,198,413
収 支 差 引		△ 10,565,505	△ 5,344,526	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和3年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,150,722	4,253,692	102,970
	営 業 外 収 益	524,268	548,198	23,930
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,675,000	4,801,890	126,890
支 出	営 業 費 用	3,533,310 (2,310)	3,314,488	218,822
	営 業 外 費 用	263,990	233,927	30,063
	特 別 損 失	10	195,853	△ 195,843
	計	3,797,310 (2,310)	3,744,267	53,043
収 支 差 引		877,690	1,057,623	—

(注) () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	741,000	—	△ 741,000
	雑 収 入	2,000	424	△ 1,576
	計	743,000	424	△ 742,576
支 出	建 設 改 良 費	971,883 (31,141)	407,265	564,618
	投 資	1,085,600	46,640	1,038,960
	企 業 債 費	20,658	20,658	0
	計	2,078,141 (31,141)	474,563	1,603,578
収 支 差 引		△ 1,335,141	△ 474,139	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール、令和元年11月から運行を休止）の4事業の運営を行っています。

令和3年度は、コロナ禍でも安定した事業運営を行い得る経営基盤の堅持に向け、可能な限り支出の抑制を図るとともに、安全・安心の確保を最優先に事業運営を行いました。厳しい経営環境の中でも、車両への抗ウイルスコーティングを実施するなど、感染症拡大防止に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてメディアや選手関係者の輸送に対応し、円滑な大会輸送の実現に貢献しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業53万6千人、軌道事業4万2千人、新交通事業7万8千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業31,292百万円、軌道事業1,916百万円、新交通事業4,955百万円となりました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	50,746,000	46,565,196	△ 4,180,804
	営 業 外 収 益	7,155,000	6,181,957	△ 973,043
	特 別 利 益	480,000	381,882	△ 98,118
	計	58,381,000	53,129,035	△ 5,251,965
支 出	営 業 費 用	58,348,000	53,119,548	5,228,452
	営 業 外 費 用	6,979,000	5,800,117	1,178,883
	特 別 損 失	20,000	18,162	1,838
	計	65,347,000	58,937,826	6,409,174
収 支 差 引		△ 6,966,000	△ 5,808,790	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	8,912,000	7,033,000	△ 1,879,000
	一般会計出資金	137,000	123,000	△ 14,000
	国庫補助金	—	8,385	8,385
	一般会計補助金	14,466	19,303	4,837
	財産収入	41,650	75,376	33,726
	雑収入	63,884	60,961	△ 2,923
	計	9,169,000	7,320,025	△ 1,848,975
支 出	建設改良費	7,636,000 (523,000)	5,617,867	2,018,133
	企業債償還金	4,000,000	4,000,000	—
	計	11,636,000 (523,000)	9,617,867	2,018,133
収 支 差 引		△ 2,467,000	△ 2,297,843	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和3年度は、コロナ禍でも安定した事業運営を行い得る経営基盤の堅持に向け、可能な限り支出の抑制を図るとともに、安全・安心の確保を最優先に事業運営を行いました。厳しい経営環境の中でも、浅草線へのホームドア整備を着実に進め、新たに東銀座駅での運用を開始しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において会場最寄駅を中心に駅構内を統一的なデザインで装飾するシティドレッシングを実施するなど、大会の盛り上げに貢献しました。

営業成績は、乗客数が一日平均199万7千人（浅草線52万2千人、三田線48万3千人、新宿線58万4千人、大江戸線67万7千人）、乗車料収入が102,315百万円となりました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	147,297,000	121,471,967	△ 25,825,033
	営 業 外 収 益	14,179,000	13,271,956	△ 907,044
	計	161,476,000	134,743,922	△ 26,732,078
支 出	営 業 費 用	146,870,744 (26,744)	131,301,663	15,569,081
	営 業 外 費 用	10,459,000	5,881,279	4,577,721
	計	157,329,744 (26,744)	137,182,942	20,146,802
収 支 差 引		4,146,256	△ 2,439,020	—

(注) () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	36,000,000	35,294,000	△ 706,000
	一般会計出資金	18,190,000	15,522,000	△ 2,668,000
	国庫補助金	1,606,700	458,582	△ 1,148,118
	一般会計補助金	1,785,507	482,475	△ 1,303,032
	投資償還金収入	3,000,000	3,000,000	—
	有価証券償還金収入	9,000,000	9,000,000	—
	貸付金返還金	1,912,000	1,912,000	—
	雑 収 入	31,793	50	△ 31,743
	計	71,526,000	65,669,107	△ 5,856,893
支 出	建 設 改 良 費	96,264,000 (2,337,000)	78,473,911	17,790,089
	企業債償還金	26,285,000	26,283,820	1,180
	投 資	12,000,000	—	12,000,000
	雑 支 出	30,000	—	30,000
計	134,579,000 (2,337,000)	104,757,731	29,821,269	
収 支 差 引		△ 63,053,000	△ 39,088,624	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和3年度の販売電力量は11,619万kWhで、電力料収入は1,176百万円となりました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,626,000	1,313,038	△ 312,962
	営 業 外 収 益	29,000	27,210	△ 1,790
	特 別 利 益	—	19,479	19,479
	計	1,655,000	1,359,728	△ 295,272
支 出	営 業 費 用	1,248,000	947,061	300,939
	営 業 外 費 用	162,000	73,278	88,722
	計	1,410,000	1,020,339	389,661
収 支 差 引		245,000	339,389	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	227,000	112,616	114,384
	計	(93,000) 227,000 (93,000)	112,616	114,384
収 支 差 引		△ 227,000	△ 112,616	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和3年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の初年度として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和3年度の給水件数は787万件で、年間総配水量は15億2,139万m³でした。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	349,812,000	335,156,440	△ 14,655,560
	営 業 外 収 益	14,099,000	14,709,466	610,466
	特 別 利 益	474,000	2,360,874	1,886,874
	計	364,385,000	352,226,779	△ 12,158,221
支 出	営 業 費 用	335,244,000	312,334,514	22,909,486
	営 業 外 費 用	16,230,000	6,752,453	9,477,547
	計	351,474,000	319,086,967	32,387,033
収 支 差 引		12,911,000	33,139,811	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	49,478,000	25,280,000	△ 24,198,000
	国 庫 補 助 金	65,000	—	△ 65,000
	一 般 会 計 出 資 金	728,000	306,918	△ 421,082
	固 定 資 産 売 却 収 入	165,000	207,706	42,706
	そ の 他 資 本 収 入	2,242,000	1,072,741	△ 1,169,259
	計	52,678,000	26,867,365	△ 25,810,635
支 出	建 設 改 良 費	153,473,000 (23,600,000)	115,482,610	37,990,390
	企 業 債 償 還 金	19,926,000	19,923,807	2,193
	計	173,399,000 (23,600,000)	135,406,417	37,992,583
収 支 差 引		△ 120,721,000	△ 108,539,052	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

令和3年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行いました。

また、平成30年第三回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が可決されたため、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止することとなりました。

令和3年度は、令和4年度末の事業廃止に向けて、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しました。

令和3年度の給水件数は133件で、年間総配水量は522万m³でした。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 358,000	千円 403,377	千円 45,377
	営 業 外 収 益	1,552,000	1,412,377	△ 139,623
	計	1,910,000	1,815,754	△ 94,246
支 出	営 業 費 用	2,189,000	2,005,118	183,882
	営 業 外 費 用	21,000	6,638	14,362
	特 別 損 失	5,869,000	4,049,440	1,819,560
	計	8,079,000	6,061,196	2,017,804
収 支 差 引		△ 6,169,000	△ 4,245,442	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 115,000	千円 —	千円 △ 115,000
	固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	708	△ 292
	計	116,000	708	△ 115,292
支 出	建 設 改 良 費	137,000	6,775	130,225
	計	137,000	6,775	130,225
収 支 差 引		△ 21,000	△ 6,067	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和3年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より2万9千件増加し、583万1千件となり、16億6,887万8千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億6,709万9千 m^3 の下水を処理しました。

令和3年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
			千円	千円	千円
収	区部下水道	営 業 収 益	288,593,000	278,835,238	△ 9,757,762
		営 業 外 収 益	74,641,000	72,852,138	△ 1,788,862
		特 別 利 益	715,000	—	△ 715,000
		小 計	363,949,000	351,687,376	△ 12,261,624
入	流域下水道	営 業 収 益	18,390,000	13,114,005	△ 5,275,995
		営 業 外 収 益	14,480,000	13,648,591	△ 831,409
		特 別 利 益	977,000	4,990,648	4,013,648
		小 計	33,847,000	31,753,243	△ 2,093,757
計			397,796,000	383,440,619	△ 14,355,381
支	区部下水道	営 業 費 用	324,171,000	309,059,276	15,111,724
		営 業 外 費 用	13,627,000	13,173,169	453,831
		予 備 費	100,000	—	100,000
		特 別 損 失	—	3,019,047	△ 3,019,047
小 計			337,898,000	325,251,493	12,646,507
出	流域下水道	営 業 費 用	34,467,000	31,632,076	2,834,924
		営 業 外 費 用	503,000	461,451	41,549
		小 計	34,970,000	32,093,528	2,876,472
		計			372,868,000
収 支 差 引			24,928,000	26,095,599	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	110,776,000	92,090,000	△ 18,686,000
		一般会計出資金	11,889,000	5,050,692	△ 6,838,308
		国庫補助金	50,950,000	50,080,279	△ 869,721
		その他資本収入等	3,767,000	4,886,243	1,119,243
		小 計	177,382,000	152,107,214	△ 25,274,786
入	流 域 下 水 道	企 業 債	1,063,000	478,000	△ 585,000
		一般会計出資金	1,000	786,845	785,845
		国庫補助金	8,866,000	8,666,505	△ 199,495
		市町村負担金収入	3,829,000	3,756,170	△ 72,830
		代替地売却収入等	451,000	434,042	△ 16,958
小 計	14,210,000	14,121,561	△ 88,439		
計		191,592,000	166,228,775	△ 25,363,225	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	254,337,857 (37,337,857)	195,275,134	59,062,723
		企業債償還金	127,680,000	127,679,422	578
		小 計	382,017,857 (37,337,857)	322,954,555	59,063,301
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	3,209,644 (709,644)	2,958,749	250,896
		流域下水道建設費	18,440,140 (3,940,140)	12,886,994	5,553,146
企業債償還金		2,965,000	2,964,784	216	
生活再建対策事業費		7,000	77	6,923	
小 計	24,621,784 (4,649,784)	18,810,603	5,811,181		
計		406,639,641 (41,987,641)	341,765,159	64,874,482	
収 支 差 引		△ 215,047,641	△ 175,536,383	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

第3 令和4年度予算の概況

1 予算の規模

令和4年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和4年度当初予算額

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	78,010	74,250	3,760	5.1
うち一般歳出	58,407	56,122	2,286	4.1
特 別 会 計	58,382	58,317	65	0.1
公 営 企 業 会 計	17,547	19,012	△ 1,465	△ 7.7
合 計	153,939	151,579	2,360	1.6
重 複 控 除 額	27,753	26,560	1,193	4.5
差 引 純 計	126,185	125,018	1,167	0.9

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和4年度補正予算（令和4年5月24日公表分まで）の状況は、次のとおりです。

(1) 補正予算 [令和4年3月17日公表]

ウクライナ危機を発端とする原油価格高騰等の状況を踏まえ、事業者支援や脱炭素化に資する取組など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成しました（令和4年3月25日議決）。

その結果、一般会計で252億円の増額となりました。

(2) 6月補正予算 [令和4年5月24日公表]

ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました。

その結果、一般会計で4,283億円の増額となりました。

付 表

令和3年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (3.3.26議決)	補 正			
		3.2.18公表 (3.3.26議決)	3.3.24公表 (3.3.26議決)	3.4.9公表 (3.4.9専決)	3.4.23公表 (3.4.23専決)
一 般 会 計	千円 7,425,000,000	千円 140,100,369	千円 107,426,500	千円 258,298,014	千円 119,230,000
特 別 会 計	5,831,659,000	—	—	—	—
特別区財政調整	978,718,000	—	—	—	—
地方消費税清算	2,381,304,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業	1,085,832,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	3,833,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	650,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	5,969,000	—	—	—	—
都営住宅等事業	174,909,000	—	—	—	—
都営住宅等保証金	2,642,000	—	—	—	—
都市開発資金	1,023,000	—	—	—	—
用 地	17,775,000	—	—	—	—
公 債 費	1,173,245,000	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	1,675,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,901,211,000	1,529,000	—	—	—
病 院	207,451,000	1,529,000	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	41,917,000	—	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	5,806,000	—	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	25,637,000	—	—	—	—
港 湾 事 業	5,842,000	—	—	—	—
交 通 事 業	76,460,000	—	—	—	—
高 速 電 車 事 業	289,545,000	—	—	—	—
電 気 事 業	1,544,000	—	—	—	—
水 道 事 業	501,273,000	—	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	8,216,000	—	—	—	—
下 水 道 事 業	737,520,000	—	—	—	—
合 計	15,157,870,000	141,629,369	107,426,500	258,298,014	119,230,000
重 複 控 除 額	2,656,021,058	788,000	—	—	—
差 引 純 計	12,501,848,942	140,841,369	107,426,500	258,298,014	119,230,000

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

令和3年度各会計歳出予算

補 正 予 算						
3.8.17公表 (3.8.20議決)	3.9.9公表 (3.9.9専決)	3.9.28公表 (3.9.30議決)	3.9.17公表 (3.10.13議決)	3.10.4公表 (3.10.13議決)	3.11.25公表 (3.12.15議決)	4.1.28公表 (4.3.3議決)
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
172,226,259	217,132,920	228,340,000	336,330,846	10,305,900	104,661,996	△753,390,755
-	-	-	-	-	-	236,996,518
-	-	-	-	-	-	112,853,000
-	-	-	-	-	-	65,004,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	59,139,518
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-					

の補正状況及び予算現額(2/2)

額		議決予算額		令和2年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
4.2.17公表 (4.3.3議決)	計(B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
37,312,251	2,983,002,796	10,408,002,796	56.6	653,209,578	11,061,212,374	57.9	一般
—	236,996,518	6,068,655,518	33.0	8,696,748	6,077,352,266	31.8	特会
—	112,853,000	1,091,571,000	5.9	—	1,091,571,000	5.7	財調
—	65,004,000	2,446,308,000	13.3	—	2,446,308,000	12.8	地消
—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	59,139,518	1,144,971,518	6.2	—	1,144,971,518	6.0	国保
—	—	3,612,000	0.0	—	3,612,000	0.0	母父
—	—	3,833,000	0.0	—	3,833,000	0.0	心障
—	—	650,000	0.0	—	650,000	0.0	中小
—	—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	5,969,000	0.0	1,518	5,970,518	0.0	と場
—	—	174,909,000	1.0	8,684,000	183,593,000	1.0	住事
—	—	2,642,000	0.0	—	2,642,000	0.0	住保
—	—	1,023,000	0.0	—	1,023,000	0.0	都開
—	—	17,775,000	0.1	11,230	17,786,230	0.1	用地
—	—	1,173,245,000	6.4	—	1,173,245,000	6.1	公債
—	—	1,675,000	0.0	—	1,675,000	0.0	臨基
—	6,140,064	1,907,351,064	10.4	72,464,175	1,979,815,239	10.4	公企
—	6,140,064	213,591,064	1.2	1,331,193	214,922,257	1.1	病院
—	—	41,917,000	0.2	1,067,712	42,984,712	0.2	市場
—	—	5,806,000	0.0	21,929	5,827,929	0.0	都再
—	—	25,637,000	0.1	1,442,505	27,079,505	0.1	臨地
—	—	5,842,000	0.0	33,451	5,875,451	0.0	港湾
—	—	76,460,000	0.4	523,000	76,983,000	0.4	交通
—	—	289,545,000	1.6	2,363,744	291,908,744	1.5	高速
—	—	1,544,000	0.0	93,000	1,637,000	0.0	電気
—	—	501,273,000	2.7	23,600,000	524,873,000	2.7	水道
—	—	8,216,000	0.0	—	8,216,000	0.0	工水
—	—	737,520,000	4.0	41,987,641	779,507,641	4.1	下水
37,312,251	3,226,139,378	18,384,009,378	100.0	734,370,501	19,118,379,879	100.0	合計
—	120,814,896	2,776,835,954	—	711,043	2,777,546,997	—	重複
37,312,251	3,105,324,482	15,607,173,424	—	733,659,458	16,340,832,882	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和4年6月29日 印刷 登録番号(4) 4

令和4年6月30日 発行

財政のあらまし

令和3年度下半期財政運営の状況

令和3年度公営企業会計決算の状況

令和4年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和 4 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。